減損の認識

1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
蓄電システム（ＮＡＳ電池）	機械及び装置	茨城県つくば市小野川16―２	60,223,800円

概要：当該固定資産は、安価な夜間電力を用いて蓄電池に充電し、昼間に放電することにより、昼夜の単価差によるコスト削減と昼間の放電分をピーク電力削減に寄与させることを目的に平成15年12月に設置した蓄電池であります。

2）減損の認識に至った経緯

平成23年９月に発生した当研究所と同型のＮＡＳ電池の火災事故を受け、東京電力㈱より使用停止を要請され、動作を停止しておりました。

平成24年６月に消防庁の通達により改修方法が決定されましたが、安全面の不安が解消されないことや、改修に多額の費用をかけたとしても、耐用年数に達する平成30年12月には更なる更新費用が必要なこと等から、安全性及び経済性を総合的に検討した結果、廃止することを決定したものであります。

3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
蓄電システム（ＮＡＳ電池）	機械及び装置	―	60,223,799円

4）回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産を使用しないという決定を行っているため備忘価額としております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,395,136円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、23,481,827円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,536,329,946円
資金期末残高	3,536,329,946円

2．重要な非資金取引

1）無償譲与による資産の取得	27,347,440円
2）ファイナンス・リースによる資産の取得	206,029,210円

〔金融商品関係〕

1．金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

［単位：円］

		貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴	現金及び預金	3,536,329,946	3,536,329,946	―
⑵	未収金	2,781,373,928	2,781,373,928	―
⑶	未払金	(2,939,736,173)	(2,939,736,173)	(―)

㈱　負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

1．重要な工事請負契約、物品購入契約等

1）新規スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム　一式	2,877,336,000円
2）子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,588,817,102円
3）「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	495,023,760円
4）独立行政法人国立環境研究所ネットワークシステム　１式	361,343,850円
5）子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	315,000,000円
6）「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する運用・保守等業務	211,850,100円
7）スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム　１式	66,150,000円
8）人事・給与システムの運用及び保守　１式	44,100,000円
9）つくばＷＡＮ回線提供サービス業務　一式	37,800,000円

2．偶発債務

なし

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（以下「石綿則」という。）に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用であります。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を20年から50年と見積もり、割引率は2.14％から2.304％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	86,260,271円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	1,940,654円
資産除去債務の履行による減少額	―
その他増減額（△は減少）	―
期末残高	88,200,925円

〔重要な後発事象〕

なし